

【エクアドル経済:2017年9月】

1. 緊縮財政に関する大統領令の発出

9月1日、モレノ大統領は、公的支出の適正化及び厳正化を目的とした大統領令第135号に署名した。同大統領令は、中央政府のみならず、地方政府及び公社も対象となる。また、同大統領令により、同日以降、各省庁の課長(Director Técnico de Área)に相当する2級(grado 2)以上の公務員を対象に給与を10%削減する。

2. デ・ラ・トーレ経済・財務大臣の訪米

9月2日～10日、デ・ラ・トーレ経済・財務大臣がワシントンにてIMF、世銀、IDBを訪問した。訪問内容については明らかになっていない。

3. カンパナ貿易大臣の外遊

パブロ・カンパナ貿易大臣は、外国直接投資誘致及び通商関係強化を目的として、9月1日から30日にかけて、中国、米国、英国、スイス、スウェーデン及びノルウェーの6か国を歴訪した。

(1) 訪中(9月3～9日)

9月4日、Yu Jianhua 中国商務部副部長(副大臣)との会談。

9月5日、「投資ショールーム」で投資カタログを発表、アルミニウム精錬工場及びリオ・サンティアゴ水力発電所建設プロジェクトの魅力を説明。Tian Shihong 国家質量監督検閲検疫局標準委主任との会談。

9月6日、中国・ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)フォーラムへの出席。

(2) 訪米

9月11日、カンパナ貿易大臣は訪米し、対米輸出産品の一般特惠関税適用を求めるため、米政府関係者と会合した。また、同日のワシントンでの会合にはチャプマン駐エクアドル米国大使やエクアドル企業関係者が出席し、投資誘致を呼びかける等した。

4. 国際金融機関からの融資

(1)9月19日、デ・ラ・トーレ経済・財務大臣は、10月2日にラ米準備基金(FLAR)から6.5億ドルの融資が承認される見込みであると発表した。同融資は現在減少している外貨準備高(30.4億ドル)に補充される。また、2018年国家予算案の国会への提出が予定よりも遅れて、10月15日以降に国会へ提出されると発言した。

(2)9月26日、アンデス開発公社(CAF)のカランサ総裁はモレノ大統領と会談し、今後5年間で24億ドルのプロジェクト融資を行うことを明らかにした。教育、ジェンダー、乳幼児の栄養失調との闘い等の分野でのプロジェクトに融資される。

5. 郵便料金の値上げ

9月18日、エクアドル郵便は、10月1日より電子決済により国外で購入され、輸入された小包(2000gまで)に対してIVAを含め、3.51ドルの料金を徴収すると発表した。輸入される小包は毎月27万3600個にのぼり、このうち69%は中国からである。2017年上半期の小包の取扱量は前年同期比で約276%増となっている。

6. 非原油輸出

エクアドル中央銀行(BCE)の発表によれば、2017年上半期の非原油輸出が、前年同期(55億5100万ドル)比10.5%増の61億3500万ドルを記録した。また、エクアドル貿易投資振興庁(PROECUADOR)によれば、生鮮バナナ(キャベンディッシュ種)の輸出が前年同期(13億4600万ドル)比3.3%増の13億9000万ドルとなった他、エビの輸出が前年同期(11億9400万ドル)比21.2%増の14億4700万ドルを記録するなど、主要輸出品の増加が著しい。

7. IMFミッションの来訪予定

9月22日、デ・ラ・トーレ経済・財務大臣は、10月末から11月にかけてIMFミッションが4条協議のため来訪すると述べた。ただし、IMFからの融資を取り付ける可能性については否定した。

8. 「生産・税制諮問会議(CCPT)」報告書の提出

9月26日、「生産・税制諮問会議(CCPT)」(6月22日に設置)は、将来の経済(生産、貿易、投資、税制)の方向性について官民の代表者が議論した報告書をモレノ大統領に提出した。CCPTは、モレノ大統領に提言を行うまでに97日間で5つのテーマについて約1900名の出席者から聴取、国内の26のセクターから1492の提言がなされた。そのうち139を選び、モレノ大統領へ提出した。このうち、53の提言が優先事項とされる。